

## 授業時間帯のない英語科目の学習運営論

鈴木, 右文  
九州大学大学院言語文化研究院 : 教授

土屋, 智行  
九州大学大学院言語文化研究院 : 助教

<https://doi.org/10.15017/1804172>

---

出版情報 : 言語文化論究. 38, pp.27-39, 2017-03-03. 九州大学大学院言語文化研究院  
バージョン :  
権利関係 :

## 授業時間帯のない英語科目の学習運営論

鈴木 右文・土屋 智行

### 1. はじめに

グローバル化が進行する日本の大学の英語カリキュラムにおいて、教育の強化が図られなければならないことは論を俟たない。しかし一方で、運営費交付金の定期的削減等の逆風により、その目的のために多大な資金を投入することも難しい。高い学習効果への期待に加えこうした理由もあり、マルチメディアやウェブ教材を利用した自律学習が大学のカリキュラムの中に導入されるケースが増えてきている。本論では、厳しい人的財政資源の中にあっても大学英語教育を維持発展させるために、授業時間帯を持たない英語科目を成立させる場合、どのような工夫が必要になるのかを考察し、その実現のために必要な具体的提案を行い、その妥当性を主張する<sup>1</sup>。

まず第2節では、授業時間帯がなくても適切な学習が行われるための条件を考察する。続いて第3節では、それらの条件を満たすものとして、ウェブによる学習が考えられることを主張する。第4節では、第2節で挙げられた条件以外にウェブ学習が持つ利点について検討する。第5節では、ウェブ学習における人的関与が対面授業に比べて不足するのではないかとこの予測に対応して、それを補う諸策について考える。第6節では、その他に考えられる細かな施策を検討する。第7節は今後の展開についての展望に充てる。

なお本稿は、2016年7月2日に福岡大学で行われた大学英語教育学会九州沖繩支部第28回研究大会において、筆者らが「授業時間帯のないCALL科目の学習と運営」のタイトルで行った研究発表の内容の一部を発展させたものである。

### 2. 適切な学習のために必要な工夫とは

阿佐・畑・与那覇(2013)(文京学院大学)、阿部(2010)(京都光華大学)、北海道大学工学系教育研究センター(2015)などに見られるように、通常の大学においても、授業時間帯なしでe-learning等により単位を認定する科目は存在する。授業時間がなければ、履修者が自ら時間を作り、所定の教材の学習を行うことになるが、教員の目が直接は届かない環境での学習となるため、適切な学習が行われるためには、幾多の工夫が必要となることは間違いない。

まず履修者毎の学習記録を残す必要がある。教員の目が直接は届かないのであれば、何らかの形で学習の様子が検証可能でなければならない(学習者の特性を調査する検証例:戸田・香山・小田(2014))。

次に、しっかりと学習を進めた達成感を履修者に持たせる必要がある。教員の目が直接届かないと、履修者の学習行動に対して教員が反応することがほとんどない。これでは「これでよかった」と励みを感じる機会がないことになる。また、特定の日時と場所に履修者が教室に集合する環境に

はないため、履修者同士が相互に学習意欲を刺激し合うような機会も少ない。「教員・履修者または履修者同士が顔を合わせない環境でいかに学習意欲を高められるか」は、学習時間帯のない科目で解決すべき課題の1つである。

また、履修者に人の目がある中で学習しているという感覚を持たせる必要がある。e-learning 教材からは、履修者の学習行動に対してパターンに沿った反応しか返せない。対面学習では、教員は履修者の学習行動への適切な対処を、履修者本人の通常の学習態度や性格、言動等を踏まえて行うことができるが、e-learning 科目で対面学習のような対処を行うためには、学習システム自体にそのような高度の機能を持たせるか、実際の教員を科目担当として配置する必要がある。教材だけが相手だということでは、なかなか学習に身が入らないので、教材以外の存在が必要となる。

続いて、川原(2010)で単位認定のための個人認証の必要性が主張されているように、本人がきちんと学習を行っていることが保証されなくてはならない。人の目が届かないのであれば、他人が学習してその答えだけを本人に教えるなどという好ましくない対処方法の余地が生じてしまう。

さらに、学習の様子が成績に反映されなくてはならない。与えられた教材の学習をどのようにしても、成績判定の材料になるのは試験だけで平素の学習の様子が成績に関係しないということになれば、学習に力が入らないものである。

加えて、青木(2012)が言う質量ともに向上させるラーニングマネジメントという観点から、コンスタントな学習をマネージする必要がある。対面授業では定期的な授業がペースメーカーとなり、学期中に均等なペースで学習が進められるが、授業時間がなくなれば、一時期で突貫工事的な学習を誘発するものと予想される。短期集中自体が悪いわけではないが、他の授業の予復習に影響を与えかねず、学習の空白期間が長いのも問題で、ある程度の分散が望ましいものと考えられる。

### 3. 工夫の実現のためのウェブ学習

本節は、第2節で必要とした工夫の実現を目指したとき、紙の教材と比較してウェブ教材による学習は有力な選択肢になるということを主張する。

はじめに学習履歴についての問題であるが、紙の教材を与えて自習させても本当に学習しているのかどうか分からないのに対し、ウェブ学習であれば、サーバ上に学習履歴が保存されることになるので、履修者の学習の様子を検証することが可能である。

続いて達成感の問題であるが、紙の教材による自習では誰も反応してくれないのに対し、ウェブ学習では、学習者の取る行動に応じて、異なる反応をプログラム側から返すことが可能である。例えば、小刻みに問題を解くことによって学ぶ形式を取ることで、その場で直ちに自分の解答が正解であるかどうかをプログラム側が知らせてくれ、正解の達成感を持つことができる。

次に人の目の問題であるが、紙の教材による自習ではほとんど人とのかわりがなく学習が丁寧さを欠くことになりかねないのに対し、ウェブ学習が原理的に有利ということはない。学習履歴が残っていずれは単位認定教員のチェックが入るのではあろうが、この問題に関してはウェブ学習以外の部分での対応が必要になるものと思われるので、後節に譲る。

本人が学習しているかという問題であるが、紙の教材による自習の場合は、ひとりで学習する限り誰にも本人が学習していることが確認できないが、ウェブ学習の場合は、ID とパスワードによるログインシステムの採用によってかなり解決できる。九州大学においてはシボレス認証を利用して、全学の情報システムにおけるシングルサインオン用の ID とパスワードによる本人認証を利用している。ID とパスワードを他人に教えれば本人でなくても学習履歴を残せるという反論もあり得るが、

そこまで言えば、対面授業でも代返（本人以外が出席の返事をする）を考えれば本人の保証はないという話にもなりうる<sup>2</sup>。何らかの措置が必要ということであれば、学習履歴をチェックすることで一定の歯止めになる。例えば、誰か他の履修者と全く同じパターンの解答が繰り返し続いていれば、不当にその者の解答を仕入れて機械的にインプットしただけということになり、本人は学習していないものと考えられる。この他、繰り返し同じ選択肢あるいは同じパターンの解答ばかりが続く、読解教材を読んだりリスニング教材を聞く所要時間があり得ないほどに短い、正解率が他の履修者と比べて異様に低いといった点が観察されれば、他人の協力を得ているわけではなくても、「本人」が「学習」しているとは言えず、機械的に設問にランダムな解答をしただけと考えられる。こうした点は、ウェブ上に学習履歴が残っていればこそ、後から検証することが可能である。

平素の学習の成績への反映という問題についてだが、紙の教材で自習してもらう場合には、学習した最終結果を見ることはできても、1つ1つの問題にいつ取り組んだのか、どのくらいの時間をかけたのかといったプロセスについては記録が残らないのに対し、ウェブ学習であれば、1つ1つの問題について残っている学習履歴に問題がないかどうか調べることにより、学習の状況を成績に反映させることができる。九州大学の場合も、平素の学習状況を学習履歴から読み取り、得点化して最終成績に反映させている（その詳細については公表を差し控えていただく）。

コンスタントな学習という問題は、紙の教材でもウェブ学習でも特にそのようにする動機を持たせにくい。ウェブ学習では、後から学習履歴を調べてコンスタントでない学習をした場合にそれを履修者の成績に反映させることはでき、そのことをあらかじめ履修者に伝えてコンスタントな学習に励ませるという方法はあるが、学習期間にさらに直接働きかけることも必要と思われ、ウェブ学習ができるだけでは足りないと考えられる。これについても後節に譲ることとする。

#### 4. ウェブ学習が持つさらなる利点

第3節では、ウェブ学習が第2節で見た問題の多くを解決しうるものであることを確認したが、本節では、ウェブ学習に第3節で見た以上の利点があることを指摘し、授業時間帯のない英語科目にウェブ学習を採用することの妥当性をさらに確認したい。

第1に、自分のペースで学習できるという利点がある。対面授業においては、教員1名に対して多数の履修者がいるので、教員のペース（厳密に言えば教員が念頭に置く履修者のペース）で授業を進行せざるを得ない。しかしウェブ学習であれば個人作業になるので、学習者ひとりひとりのペースで進めればよいということになる。

第2に、都合に合わせて学習時間を柔軟に選ぶことができるという利点がある。対面授業においては、決められた時間に決められた場所にいななければならないのだが、欠席した場合は取り返しが利かない。それに対しウェブ学習では、自分の都合に応じて柔軟に時間を取ることができる。昨今は授業時間割も密度を増し、学習時間に柔軟性を持った科目があることは現実問題履修者にとって助かることだと思われる。但し、授業時間枠の強制がないために、履修者によっては学習にあたって波に乗れないということも考えられ、その点は他の方法によって補う必要があるように思われる。この点については後節で検討する。

第3に、学習量を増やすことができるという利点がある。例として太田（2012）では、一般に出版された問題集に比べて e-learning でははるかに多くの単語や問題に取り組んだケースを報告している。英語教員であれば誰しも、竹蓋（1997）などでも指摘されているように、学校の正課授業における作業だけで英語習得に充分だとは考えてはいないであろう。どれだけ大学生に質量ともによ



図1 問題画面の例

り豊かな英語学習をしてもらうかということに頭を悩ませるのであるが、ウェブ学習では2つの意味で学習量を増やすことができる。まず、九州大学で行っている1学期分の平均学習量は、長文読解問題が25題、リスニングが長短合わせ65題、その他語法文法異文化等が395題となっており、対面授業で一斉に取り上げて解説を加えていたら、とてもこれだけの分量をこなすことはできない。これが大学向けの標準的な英語教科書にとっても収まるはずのない問題数であることを考えれば、対面授業で全て扱うことは無理であると理解できよう。もう1つの意味での学習量増大とは、長期休業中の学習である。通常長期休業中大学教員は海外出張や書籍の原稿執筆など、授業期間中に行うことが困難であることに時間を費やすことができるため、授業がそこに配置されることは減多になり。しかし、ウェブ教材であれば、授業時間の設定がなくても休業中にある程度の学習が可能である。九州大学では、前期授業期間に引き続き夏期休業中学習、後期授業期間に引き続き春期休業中学習をオプションで配置しており、これらに取り組み完了すれば成績に加点することになっている。紙の教材の自習では休業期間に自習したかどうかの確認が難しい。オプションとしているのは、休業中に学習を強制することは制度的に出来ないからである。しかしこの長期休業中のオプション学習を行う履修者は、九州大学の実践において、夏期休業で全体の6割近く、春期休業では全体の4割以上に達しており、全体的に学習量の増加に成功しているものと言える。また、この休業期間中の学習は、学期間でのブランクを解消するものであり、コンスタントな学習にも繋がる。

また、このような科目が導入される背景にあった英語教育の強化と財政緊縮との板挟みを考えると、ウェブ教材利用の科目の導入により、マンパワーの縮減が図られるのが利点ということになるのだが(人件費削減になるとの指摘は山田(2012)を参照)、これと同時に、大幅に縮減されるマンパワーを、財政緊縮対策に回すのみならず、マスプロ教育で不足している英語の少人数教育にもぜひ振り向けるべきであり、むしろこちらを利点として強調すべきである。九州大学では、決して良好とは言えない英語履修者数対英語専任教員数の比率のもとでも、1クラス25人程度の学術英作文

(口頭プレゼンテーションを含む)の必修科目を2つ実現している。言い換えれば、ウェブ教材を使用する科目と英作文・プレゼンテーションの科目とで、ひとりのできるドリル的作業を授業時間のない科目に繰り入れ、別の科目で対面授業でこそ実現できる指導を少人数で行うというメリハリを利かせていると言うこともできる。

## 5. 残る問題に対する人的措置とさらなる工夫

本節では、第2節で残ったウェブ学習の抱える問題(人の目の問題、コンスタントな学習の問題)と、第3節で見た授業時間の枠がなくて波に乗れないという問題について取り扱う。

まずこれらは本質的に同じ問題だと見なすことができる。いずれも人間教師が目や手を動かして学習を促し、背中を押す役として機能すれば解決する問題で、人間の介在が薄いことに起因する事態だと見ることができる。ウェブ学習のもとでこれを解決するには、最低限の人間の介在の確保とさらなる工夫が必要だというのが本論の立場である。

まず、授業時間帯のないウェブ利用の英語科目では、科目の運営から成績判定まですべてをプログラム化して自動的に行えばよいかというところはいい。どんなに綿密に用意した教材と学習体制であっても、履修者からの質問に答えなければならず、人間教師が単位認定者として存在して学習をモニターしているという実感を学習者にもたらし必要がある。従って、マンパワーの節減につながるとは言っても、関係教員等がゼロということにはなり得ない。九州大学では、CALL科目のために雇用期限付の専任教員1名が配置されている。担当コマ数は年間10コマと見なされており、学部等のクラス毎に開講すれば2学期で100コマ必要なところ、また以前授業時間帯があって授業毎に担当教員が割り与えられていた頃に2学期間合計でのべ27コマ必要(ひとり当たり平均200人弱の履修者を担当する計算)だったところ、現行では10コマ分で済んでいるということになる。このひとりの専任教員の存在は大きく、運営方針の大枠は基幹教育英語科目班というグループでコントロールしているが、単位認定者として、また現場の作業を行う担当者として、この1名は大きな役割を担っている。この科目に張り付いた専任教員がいるということは、入れ替わり立ち替わり別々の教員が授業担当する場合に比べて、業務への習熟の度合いが違う。専任する教員がいればこそ、多くの履修者を相手にして効率的な科目運営上の作業を行うことができるものと言える。

また、専任教員の存在感を増幅させる工夫も必要である。1つにはTA( Teaching Assistant)の存在がある。ひとりの教員だけでは履修者全員を相手に対応することは難しい(九州大学では1学期あたり2600人強の履修者がいる)ので、履修者対応をTA(九州大学では1学期あたりのべ27人)を通じて行う必要がある。このような専任教員とTAとの協業は九州大学でも実際に行われている。TAは、英語教育が実施されるキャンパスにある大学院の学生(修士博士混在)であり、必ずしも英語や英語学習、英語教授に明るいわけではないが、履修者の学習分量、読解・聴解・文法等のメニューの学習進捗のバランス、学習頻度などを随時監視して、1週間に一度担当教員へ報告を行う。またそれに基づいて、個別の履修者に対し、学習が遅れていることに対する注意や、メニュー間での学習に偏りが見られることについての是正の勧告等の定型的な指導をメールによって行う。誰が担当しても同じように観察できる点に関して定型的な文面でできる指導や、単純な質問への対応についてTAに任せ、複雑な質問への回答や、英語学習や科目運営上の判断を伴うような指導が必要な部分についてはTAが担当教員に転送するというように役割分担しており、大人数の単位認定を行う担当教員の負担が軽減される。またたとえ定型的指導であっても、TAという人間が発出することとなると、プログラムによる自動警告よりも人間の存在をより感じさせることになるので、人間

の介在が強化されていると考えられる。担当教員と履修者との連絡に TA が介在することで、履修者からの連絡が直接担当教員へ届かずにまずは TA に届けられるという事態にはなるものの、専任教員の増加に比して人件費を抑えることが可能であり、有効な施策であると言える。

専任教員の存在感増幅の方法には、ツイッター等の SNS の活用も考えられる（山川・籠谷・徳野（2011）は、e-learning 環境としての SNS の有用性について述べている）。人間教師の存在感が薄い原因の 1 つは、教員と履修者とのやりとりが少ないことにある。SNS ではメールでのような「やり」「とり」にはならないものの、相互性がある程度確保される。九州大学では、SNS の利用のほか、担当教員が、年度当初に他の英語科目の授業に出掛けた上で、履修者に直接挨拶するといった工夫も行っている。

その他の工夫については、まず学習内容の質的向上が挙げられる。商用教材をそのまま利用することもできるのだが、人の介在が薄くなる分、履修者にきちんと適合した教材を提供して満足感をもたらすことが望ましい。そのためには履修者をよく知る当該大学の教員による自作教材の採用が好ましい。九州大学でも英語教員団自作の教材が採用されている（詳細については鈴木（2015b）参照）。また、九州大学では「リーディング」「リスニング」「その他」の 3 本立てのウェブ教材の他、定期試験での出題を前提に語彙の学習を含めることで学習の質の向上を図っている（教材は、九州大学英語表現ハンドブック編集委員会（2014））。因みに自作教材の採用により、履修者から教材費を徴収する必要がなくなった。履修者にとっては金銭的負担が減り、運営側にとっては徴収業務に関わる必要がなくなった。

次に、成績判定上の加点要素がある。最終成績をよいものにする上で、加点となる事項があれば、ひとりでする作業にも幾ばくかの励みになると思われる。加点と言っても直接学習に関係したものであるべきなのはもちろんだが、九州大学では、長期休業中のオプション学習の完了と、英語力診断テスト（TOEFL-ITP）における基準以上のスコア上昇に対して、加点がなされる。オプション学習による加点については、学習期間の延長と学習量の増大に同時に貢献するものである。九州大学における TOEFL-ITP は、現在春に入学直後の 1 年生、英語カリキュラムを 1 年経た 2 年生、2 年経た 3 年生に対して実施されており、1 年時のスコアに比べて 2 年時のスコアが一定以上上昇した場合に加点がある。なお、TOEFL-ITP のこれら 2 回分のスコアの平均も科目の成績に直接反映されるため、教材の学習も TOEFL-ITP もどちらも頑張ろうということになるはずである。

## 6. その他の補助的工夫

授業時間のないウェブ学習による英語科目を少しでも円滑に効果的に実施することができるようにするため、前節までに見たもの以外にも、補助的に出来る支援体制がいくつか考えられる。

まずウェブ教材を搭載する LMS（Learning Management System）が鍵となる。単にウェブ上に問題が置いてあるだけでは単位認定のための評定を行うことはできない。担当教員に成績判定に必要な統計数値を与えてくれるものでなければならず、また学習者に対して本人認証を要するものでなければならない。さらに、履修者にあった教材を提供するには、自己開発教材を搭載できる自由度を持つものである必要もある（そのため LMS と教材が抱き合わせで商用として提供されているシステムの LMS を使うことはできない）。九州大学では、大阪大学サイバーメディアセンターが主軸となって、国立七大学外国語教育連絡協議会国立七大学 CU 委員会の枠組で開発している WebOCMnext を利用している（この LMS については杉浦・細谷・大前（2015）を参照）。この LMS は、1 問あたりの所要時間（丁寧に学習しているかどうか分かる）、個人のメニュー別・期間別平

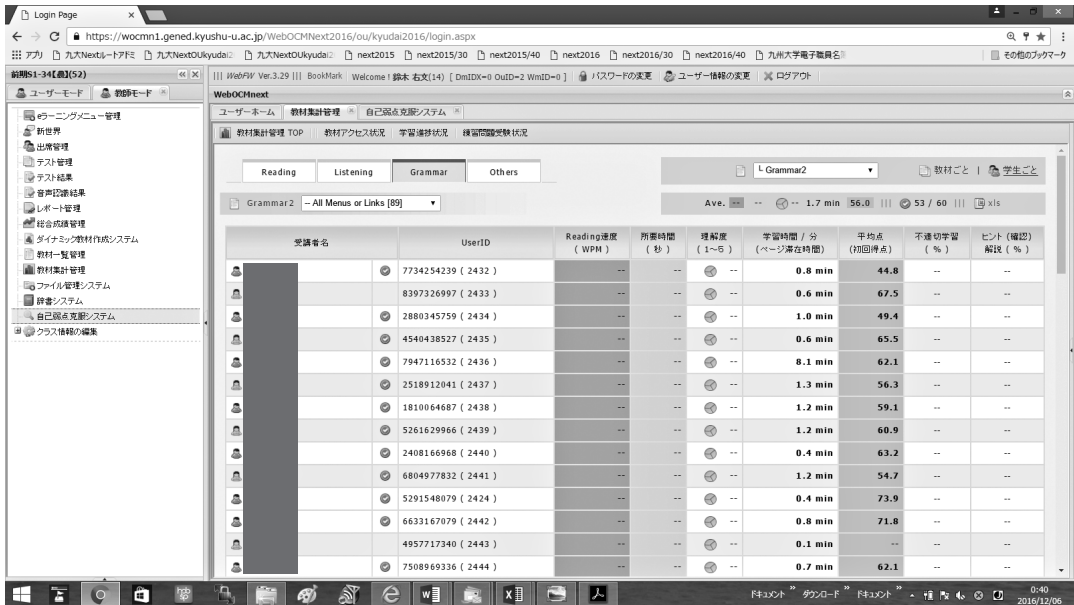


図2 LMSの教員画面の一例(氏名を隠してある)

均正答率(力がついてきているかどうかの推移がわかる)、全員のメニュー別平均正答率(問題の難易度がチェックできる)、メニュー別・期間別の学習終了者数、アクセス数、復習の分量など、実に様々なデータを供給してくれ、文系教員でも扱えるインターフェースの良さを目指して改良されてきており、本人認証は、独自のシステムによる方法でも、導入大学のシボレス認証によるシングルサインオンを利用することもできる。また、そもそも教材を伴わない形で開発されているため、一定の条件を満たせば、いかなる教材でも利用することができる。

次に、ウェブ教材とLMSを置くサーバとその設置場所が必要になる。大学の1学年全員が利用するといったことになれば、100万円前後以上の価格の機種にならざるを得ない。

またサーバを設置して学内LANに接続、サーバ証明書やIPアドレスの取得等の作業を行う体制が必要だが、一般に英語関係部局がその能力を持っていることは少ないので、情報関係を扱うことのできる学内のスタッフに依頼することになる。

さらに学習履歴のバックアップ体制も必要となる。サーバがダウンした場合を考えると、サーバ外にデータのバックアップがなされている必要がある。九州大学では外付HDに学習データを1日1回の頻度で書き出している。しかし、ダウンしたサーバにLMSを再インストールできる場合はそこに学習データを戻すことになるのだが、サーバそのものの復旧ができない場合もあるので、予備のサーバを持っておくことよい。そこにあらかじめLMSをインストールしておけば、メインサーバが故障した場合にも、最低限の時間で学習体制の復旧が可能である。

加えて、大学の保守停電や落雷等による突然の停電に備え、UPS(Uninterruptible Power Supply)装置をサーバに組み合わせておくことも望ましい。蓄電により、数時間程度の停電ではサーバへの電力供給が切れない。

この他、サーバへのアクセス集中を避ける必要がある。科目運営上、学習締切日を設けざるを得ないが、学期末に設定するにしろ、コンスタントな学習を期待して学期中に複数回の締切日を設定



するにしろ、締切日付近に追い込みで学習利用が集中することが予想される。現に九州大学では従来からその傾向が見られ、ピーク時には平常時の8倍以上のアクセスが集中する(鈴木(2009)、鈴木(2015a)も参照)。アクセスが集中すると、サーバのパフォーマンスが低下するため、学習におけるサーバの反応が遅れ、平常時よりも学習に時間がかかるので、ぎりぎりの時間まで学習を引き延ばしていると、締切時刻までに所定の学習が終了しない恐れがある。最悪の場合にはサーバの能力を超え、事実上学習ができなくなってしまうことも考えられる。こうなると締切の扱いに関する問合せが殺到し、運営側の体制も極めて深刻な事態に陥る。受講者には、こうしたことを警告し、締切よりも充分前に学習を大方進めておくように指導する必要があるが、現実にはそれでも締切間際のアクセス集中が起きることがわかっている。だが、わずかの日のアクセス集中の回避のために、サーバの台数を増やしたり、性能の高い機種を用意したり、学内LANの通信容量をアップしたりという投資は過大と言える(通信容量がネックの場合はサーバの性能を上げてみてもさほどの効果はない)。この場合特にコストをかけずにできる工夫にはいろいろあろうが、締切日の分散が現実的ではないかと思われる。履修者をグループ分けし、グループ毎に学習締切日をずらす(平成28年度前期から、九州大学の英語CALL科目では、クラスを3つのグループに分け、それぞれのグループの学習締切日を2日ずつずらすことで、学習締切日直前のアクセス集中を緩和する策をとっている)。全くアクセス集中がなくなるというわけにはいかないが、九州大学ではこれでかなり事態が緩和されている。なお、教員やTAがクラス毎の学習データを読み出す場合に、サーバのメモリの増強により処理速度が著しく上がる場合があるので、サーバの導入時にメモリを最初から増やしておくといよい。

また重要なのが学期末試験である。授業時間帯を持たない科目であれば、授業時間帯と同じ曜日・時限に学期末試験を行う大学においては、いつ試験を実施するのが問題になる。また、学期末試験に特別な時間割を組む大学でも、1学年全員の履修者をどのように分散受験させるのか、科目担当教員が例えば1名しかいない中でどのように試験監督者を確保するのか、といった問題が生じる。さらに、通常の教室で試験を実施して多くの時間帯に分散されるようだと、それだけ試験問題作成の負担と監督者数が増加する。こうした事態に対する対処法として考えられることはいくつかある。1つには、1学年全員が受験する他の科目(英語科目が比較的容易であろう)の試験問題に混ぜてもらふことである。しかし1科目の試験実施に使える時間の中に2科目分の問題を押し込むことは事実上困難と言わざるを得ない。2つ目に考えられることは、授業と同じ曜日・時限で定期試験の期間を持つ大学に限られるが、1学年全員が受験する他の科目の成績判定を学期末試験期間における試験を実施しない形で行ってもらい、その科目の学期末試験の時間帯に試験を実施させてもらうことである。これは相手方の科目にかなりの協力を求めることになるので、よほどしっかりとした合意と打合せがないと実行が困難であろう。しかし、どのような形を取ろうとも、上級学年の再履修者がいる場合、その者たちのうちのだれひとり他の科目の定期試験を受ける可能性のないところへ試験時間帯を設定しようとする、途方もなく難しいことになるという問題が残る。解決の決定打というものが考えにくいのであるが、九州大学では、授業時間帯と同じ曜日・時限で学期末試験を実施するのを原則としており、学期末試験を課す科目が圧倒的に少ない5限(16:40-18:10)に試験を実施することとし、学部学科等に基づいて、定期試験期間の5日間に受験者を分散させる。他の授業の試験と万一重複する場合は、他の曜日での受験を認める。どの曜日でも受験が不可能という履修者が生じたことはこれまでない。このようにすると試験問題は5種類で済むことになる。採点もマークシート方式としている。教材自体が多肢選択形式のドリルになっているため、マークシートとしても特段の問題はない<sup>3</sup>。教室数と監督教員数はのべ17、補助監督のTA数がのべ21という体制を取っているが、5限実施であるため大きな教室が空いており、監督教員もこの数なら英語

担当教員団で充分足り、TAも授業期間中の人数よりも少ない。また、再履修者は様々のキャンパスから来ることになるため、試験期間中もしくはその直近の土曜日に2つの時間帯を設けて実施している（2つというのは、このCALL英語科目が通年実施で、前期後期合計2科目として構成されていて、前期分後期分の両方を再履修する可能性もあるからである）。土曜日については単位認定教員を含む2名程度が監督にあたり、TAも若干名で済む。

また、授業時間帯がないと、学習が必要であることを忘れるケース、いつ始めればよいのかと思っているうちに時間がたってしまうケースなどが考えられる。そのため、各学期のオリエンテーションの中でこのCALL科目に対する言及が必要となる。できれば、九州大学で現に実行しているように、他の英語科目の中で、その科目の担当教員にCALL科目の学習を促す指導をしてもらったり、CALL担当教員がでかけて行って履修者に簡単な説明を行うといったことがあるとなおよいと思われる。

成績処理については、負担の少ない合理的なアルゴリズムをあらかじめ定めておくことが望ましい。ひとりの教員が1学年全員（九州大学では2600人強：再履修者を入れるともっと多くなる）の成績判定を行うとなると、すべてはエクセル等の表計算で行わなければ難しい。定まったアルゴリズムがあれば、それをマクロ化しておくことで、かなりの労力の軽減になる。その分教員は平素の学習の中での指導に精力を使うべきであろう。但し、表計算上のマクロの設定に誤りがあると影響が大きいので、サンプルについて手計算とマクロの結果が一致することを確認するなどの工夫をすることが望ましい。

## 7. 今後に向けて

本論で積み残した問題点も多々ある。まず、教材の解答が出回り、学習を省略して解答の選択肢を入力するだけの作業になってしまう履修者がいるという問題である。これは毎学期新しい問題を導入したとしても発生しうることで、学習ペースの速い履修者が正解を書き留めて他の履修者に横流しすることを防ぐことが出来ない。また、何も考えずにクリックだけする、リーディングの長文をまともに読まないという者もある（こうした不適切学習については渡辺・青木（2011）を参照）。もちろんこのような方法を取れば学習にならないのであるが、現実にはこのような履修者は必ずいる。もっとも通常の科目でも、予習や課題の内容をクラスメートから丸写しして内容を理解していない、ろくに長文を読まないなどというケースがあるので、ウェブ学習固有の問題点というわけではない。

また、さらなる加点制度も考えられる。加点制度には、受講者本人がどれだけ学習したかの判断を含めるべきであるが、その判断には、学習締切や学習量という絶対的な指標に基づいているものと、他の受講者との相対的な関係性に基づいて判断するものがありうる。後者のものとしては、受講者同士を競争相手として、あるいは同じ目標を達成すべき仲間として、加点制度を設定することもできる。たとえば、締切間際のアクセス集中を避けるため、他の履修者よりも早く所定の教材の学習を終えることができた履修者に加点する可能性が検討されてもよいと考えられる。ただし、学習期間開始早々に無理をして一気に問題を終えてしまうようだと、解答の入力を急いで雑な学習になってしまう恐れがあり、また他の科目の予復習の時間確保に影響を与える可能性もあるので、コンスタントな学習を加味し、加点の分量を、学習期間を分散させた方が高くなるように調整してもよいのかもしれない。このようにすると、他の履修者との関係性を意識し、計画的な学習を心掛けるようになるのではないかと考えられる。また、学習意欲の増進のため、一定範囲の履修者集団

(例えば学部学科単位)を設定して、復習を手厚く行うことなどにより、その集団全体としての学習分量が一定線を超えた場合に、集団の全員に加点するといったことがあってもよいかもしれない。集団で学習しているという意識、自分の頑張りが他者にも良い影響を与えるという意識が芽生え、学習が手厚くなる可能性がある。

さらに、ウェブ学習ならではの教材の増強が考えられる。ドリル問題は個人作業に向いているわけだが、発音の実質的な訓練も一斉授業ではなかなか難しく、ウェブ上での録音機能を利用して、サンプルとの比較をしながら適切な発音、リズム等を会得していくようなメニューも考えられる(例として野本・平塚(2015)を参照)。この他昨今のネットの豊富な機能を考えれば、いろいろな新メニューの展開が考えられるであろう。個人作業こそが向いている学習内容であれば、このCALL科目の中に、少なくとも訓練部分は持ってきてもよい。説明指導部分もビデオ化すれば、この科目の中で完結させることもできよう。

また、意外と思われるかもしれないが、教材システム上に、履修者が自ら問題を作成して公開することができるようにすることも、補助的な新展開になりうるのではないかと考えている。これはあくまで学習を義務とする問題群とは別物であるが、昨今ウェブの知識が豊富な学生も増えており、教材システムそのものやそこでの作問の手順等に興味を持つ履修者にサンプル問題の作成ができるようにすると、親近感の増大から学習への意欲の増強につながるのではないと思われる。そして問題作成にあたってはさまざまな調べ物を行うことになり、教育的にも意味のあることではないかと考えられる。これを促進するために多少の加点を考えてもいいのかもしれない。本当に期待どおりになるかどうかは実証が必要であるとは思いますが、検討に値する展開ではないかと思われる。

最後に、九州大学では、受講者による授業評価アンケートの結果が、対面の英語授業に比べて芳しくない。物理的に教員の肉声を聞くなどの人間の介在が不足していると履修者が感じて、ケアを十分受けていないとの印象を持ってしまふことが容易に想像できる。対面授業は体面でしかできないこと、授業時間のないCALLではひとりでもできること、というような役割分担を受講者が十分



図3 教材作成システム

理解していないという側面があると思うが、受講者にも歓迎してもらえる科目を目指すために何ができるかは今後の課題であろう。

## 8. まとめ

本論では、授業時間帯を廃した英語科目をどのように成立させることができるか、その条件について考察した。全国でもなかなか例をみない方法論なので、先行研究もあまりなく、本稿がこの分野の研究に貢献したことになるのであれば幸いである。また、九州大学での科目運営に御協力をいただいている方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

## 注

- 1 九州大学でも平成19年度から、商用のウェブ教材の学習による英語授業科目が採用された。その後平成26年度からこの科目は、授業時間を持たず、履修者が適宜空き時間の中で学習を行う形へと衣替えした。平成26年度とえば、従来の全学教育を引き継いで、新たなコンセプトのもとに基幹教育が九州大学でスタートした年である（基幹教育における英語教育については鈴木（2014）を参照）。これをきっかけに教材も商用のもの（過去においてこれを利用した授業時間帯のある科目の運用については鈴木（2011）を参照）から、学内で開発したものへ移行する予定であったが、初年度には間に合わず、事実上平成27年度から、学内で開発した教材により授業時間帯のない英語科目がスタートしたとすることができる。
- 2 因みに鈴木（2010）では、2009年の総務省ICT利活用ルール整備促進事業（サイバー特区）「遠隔地教育での履修認定要件の確認に向けた仮想空間内での教育／試験に関する調査研究」について九大を受入先とする受託研究を行い、英語授業における指の静脈パターンによる本人認証の実験に取り組んだ。
- 3 パソコンでオンライン試験を受験させればよいのではないかという意見もあるが、九州大学では個人所有のパソコンで平素の学習をさせており、受験用の機材はなく、個人所有パソコンでの受験ではカンニング防止が事実上不可能と考えている。

## 参 考 文 献

- 青木信之（2012）「多様な大学環境での英語eラーニングの量と質を向上させるラーニングマネジメントの研究」、科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書。
- 阿佐宏一郎・畑倫子・与那覇信恵（2013）「自習型科目GCI「e-learning」」、『文京学院大学外国語学部紀要』、第13号、31-45頁。
- 阿部一晴（2010）「情報基礎科目におけるe-learning授業と対面授業の比較」、『ViewPoint』、（CTC大学・教育関連ユーザ会）、第10号、67-72頁。
- 太田かおり（2012）「e-learning英語教育の学習効果に関する研究——学習者の自律学習へ向けた教師の役割——」、『九州国際大学国際関係学論集』、第7巻第2号、51-80頁。
- 川原洋（2010）「遠隔教育における単位認定のための個人認証」、『メディア教育研究』（放送大学）、第7巻第1号、S57-S63頁。
- 九州大学英語表現ハンドブック編集委員会（2014）『九大英単 大学生のための英語表現ハンドブック』

- ク』、研究社、(徳見道夫監修、田中俊也、江口巧、大津隆広、鈴木右文、Stephen Laker 編)、杉浦謙介・細谷行輝・大前智美 (2015) 「WebOCMnext のテスト・システム」、『e-Learning 教育研究』(e-Learning 教育学会)、第10号、32-40頁。
- 鈴木右文 (2009) 「CALL でのコンスタントな英語自律学習と試験結果との関係」、『言語科学』(九州大学大学院言語文化研究院言語研究会)、第44号、83-92頁。
- 鈴木右文 (2010) 「英語遠隔授業における本人認証について — 指静脈認証システムの試み —」、『言語科学』(九州大学大学院言語文化研究院言語研究会)、第45号、69-78頁。
- 鈴木右文 (2011) 「ウェブ上の自律学習による英語演習の展開 — 九州大学英語ⅡB・ⅢBにおける「ぎゅっとe」 —」、『大学教育』(九州大学高等教育開発推進センター)、第16号、109-123頁。
- 鈴木右文 (2014) 「大学英語教育の目指す方向 — 九州大学英語新カリキュラムの狙い —」、『英語英文学論叢』(九州大学英語英文学研究会)、第64集、19-35頁。
- 鈴木右文 (2015a) 「授業時間を廃した英語科目における学習行動」、『英語英文学論叢』(九州大学英語英文学研究会)、第65集、47-58頁。
- 鈴木右文 (2015b) 「授業時間のない科目向け英語ウェブ教材デザインの試み — 九州大学新 CALL 科目と新教材 —」、『言語科学』(九州大学大学院言語文化研究院言語研究会) 第50号、1-21頁。
- 鈴木右文・土屋智行 (2016) 「授業時間帯のない CALL 科目の学習と運営」、口頭発表、大学英語教育学会九州沖縄支部第28回研究大会、於福岡大学。
- 竹蓋幸生 (1997) 『英語教育の科学 コミュニケーション能力の養成を目指して』アルク。
- 戸田博人・香山裕子・小田有希子 (2014) 「学習履歴分析による e-Learning 学習者特性調査」、『J-eLA 会誌』、第14号、42-52頁。
- 北海道大学工学系教育研究センター (2015) 「北海道大学工学系教育研究センター平成26年度活動報告書」。
- 野本尚美・平塚紘一郎 (2015) 「e-Learning を用いた英語発音指導システム」、『仁愛女子短期大学研究紀要』第47号、17-21頁。
- 山川修・籠谷隆弘・徳野淳子 (2011) 「LMS, SNS, e ポートフォリオを連携した e ラーニング環境」、『研究報告 教育学習支援情報システム』(情報処理学会)、2011-CLE-6 (5)、1-5頁。
- 山田博之 (2012) 「大学の語学教育における e ラーニングの普及に関する研究 — 授業補助の経験から —」、『龍谷ビジネスレビュー』、第13号、111-121頁。
- 渡辺智恵・青木信之 (2011) 「英語 e ラーニングの効果 : TOEIC の伸びからみた教材消化率、学習時間、不適切学習発生率」、『広島国際研究』(広島市立大学国際学部)、第17巻、105-119頁。

## Organizing a University Online English Course without Classes

Yubun SUZUKI and Tomoyuki TSUCHIYA

Due to rapid globalization of professional and educational fields, and internationalization of Japanese universities, tertiary education institutions must strengthen their English language courses. The fact is, however, that the financial conditions in most universities do not afford language departments a large budget to invest for that purpose. Therefore, more autonomous learning, with the help of multimedia and web materials, has been introduced to university English curricula, often in conjunction with regular class meetings. The present article makes a proposal for an online course without the need for classes, discusses how to organize such a course, and claims that it should form an important part of university English language learning in the prevailing educational situation in Japan.

This paper begins by outlining the conditions under which an appropriate learning environment could be created without the need to be supported by class meetings. It argues that web-based learning (WBL) meets these conditions extremely well, and then further explains more advantages of WBL. The next part of the essay focuses on how to compensate for the potential lack of motivation and commitment from students in an online program without classes, and also considers several possible minor improvements to the organization of such a WBL program. The final section of the essay considers future developments in areas relevant to WBL. The authors include facts about the online English courses at Kyushu University when they are helpful in elucidating points related to WBL without classes.

Finally, the authors would like to make it clear that the current essay is partly based on the oral presentation with a similar title which they made in the annual conference of the Kyushu-Okinawa Chapter of JACET (The Japan Association of College English Teachers) held in July 2016.